

定例市長記者会見録

日 時：3月22日(金) 午前11時～11時35分

場 所：本庁舎6階 特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長、山田副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞、中部経済新聞

本日の案件は、三つです。

1番目は「令和6年4月1日付人事発令」についてです。

今回、異動が1,167名で、市職員全体では3,982名のため、4人に1人超が異動することになります。いくつか主なものを紹介します。

■新しい時代に適した働き方改革

○定年延長者を配置

令和5年度に、定年が60歳から61歳に延長されました。これは国も他の自治体も同様です。一宮市では60歳に達した方が59名で、うち38名は定年延長ということで正規職員として働き続けます。このほか10名の方は再任用短時間という形で一日5時間程度の勤務を選択しました。辞めるという選択をした方も11名います。今年も定年が61歳ですが、最終的には65歳まで定年が延びていきます。このタイムスケジュールは、国で決められており、しばらくは定年の延長が続きます。もともと定年が65歳の医師を除くと、今年も定年退職者がいないという年になります。

○育児休業取得促進のため代替として正規職員の配置を継続

国を挙げて少子化対策を実施していますが、即効性がなく、一宮市でも生まれる赤ちゃんは減っています。私が市長になった10年前は、年間3,000人以上の赤ちゃんが生まれていましたが、令和5年は約2,100人にまで落ち込み、危機感を持っています。一宮市でも子育てしやすい環境作りを進め、育児休業の取得率が低い男性職員も積極的に取得できるよう、育児休業取得者の代替として正規職員を配置します。かつては男性の育児休業取得はほとんどなく、令和2年度の取得率は17%でしたが、直近の令和4年度には66.7%と男性でも3分の2が取得したという状況です。ただ、取得期間をみると男性の育児休業は平均40日ほどで、もう少し長く取得してもらいたいと思っています。子育てしやすい環境作りを整えていきたいと考え、令和5年度の9人に続き、令和6年度は正規職員を10人配置して育児休業が取りやすい環境を整備していきます。

■事業推進体制見直しの主なもの

○「地域DX戦略室」の設置

現在、総務部のデジタル推進室に次長級の室長を配置しています。この狙いは、テレワークや市役所内のシステムをどんどんレベルアップして、行政のDXを進めていこうというものです。令和6年度からは、さらに経済界や学術機関と連携して、産学官でDXに取り組み

ます。また、所管を総務部から総合政策部に移し、室の名前も地域 DX 戦略室に改めます。

○「保育課・保育園組織改革」について

保育課内にサポートチームを設置します。これまでは保育士が産休や育休を取る場合、近隣の保育園から保育士を移す調整をしていましたが、近隣で融通し合うのではなく、市立保育園を管轄する保育課にサポートチームを設置することで、柔軟に人が足りない保育園をサポートできる体制を整えます。併せて大規模園に副園長という新しいポストを作ります。市内にある 51 の市立保育園のうち、大規模園の 7 園に副園長を配置します。

○「子ども発達支援課」への改編

課の名称変更です。今まではいずみ学園という名称で、発達支援の必要なお子様をお預かりし、相談支援や保育所の訪問支援なども行っていました。実際に子ども発達支援課としての機能を果たしていましたが、外部から見るといずみ学園という名称だけでは何の施設だろうという声もあり、より分かりやすい名称に変更するものです。

○スポーツ課「2026 アジア・アジアパラ競技大会」に向けた体制強化

大会の開催が再来年に迫ってきました。一宮市では、総合体育館がバドミントンの競技会場に決まっています。バドミントンはアジア地域では人気もレベルも高い競技です。今回、担当する組織の体制強化のため 3 名を増員します。

○消防組織改革

先月の会見で少し触れましたが、やはり組織全体を見直す必要があるということで議論を重ねてきました。令和 6 年度からは、管理職のポストを三つ増やします。もともと消防職員は、年齢別の職員構成比が少しいびつなところがあります。消防職員は全体で 400 名ほどいます。おおよその計算で、20 歳から 60 歳の 40 年間で割って、単純計算で 1 年あたり 20 人ぐらいいると思われるかもしれませんが、実際は、50 歳代で 5 人に満たない年があったり、40 歳代後半では 20 人を超える年があったりして、少しいびつになっています。この影響で実際に一部の世代で昇進が遅れるような状況も生じていました。業務が増えているところもありますので、体制を見直し、119 番を受け付ける通信指令課に専任課長職を 2 名配置します。また、北方消防出張所ではシフトの都合で管理職がいない時間帯が生じているという現状がありましたので、そこへも専任課長職を 1 名配置し、合計で専任課長級を 3 名増員します。

消防のもう一つの大きい見直しは階級の変更です。警察はなじみ深いかもしれませんが、消防の世界にも階級があります。一番トップの消防長（部長級）が消防正監、次長が消防監、課長が消防司令長、専任課長が消防司令、課長補佐が消防司令補、主査は消防士長という階級で、この階級を見直します。従来は、課長補佐にならないと消防司令補にはなれず、この運用は他の同規模自治体と比べて厳格なものでした。能登半島地震で愛知県の緊急援助隊が組まれるなど、実際にさまざまな場面で他の地域の消防士と集まる機会があります。そのときは主査や課長補佐などの役職よりも、消防司令・消防司令補などの階級が重要視されます。そこで一宮市の消防職員が市外で活動するときに、他の自治体との階級差によって、十分に能力があるのに力を発揮できないかのような扱いを受けかねないこと

から、運用を変えることにします。これは予算も使わずできることで、モチベーションを上げるといってしっかり運用していかなければならなかったと、私も反省をしているところです。

○市民病院の体制強化

市民病院に超音波検査室を新しく設置します。

■能登半島地震被災自治体への長期の職員派遣

これまでも短期で大勢の職員を派遣して頑張ってくれていましたが、長期派遣を行うことになりました。石川県珠洲市には事務系の職員を、富山県高岡市には技術系の職員を、それぞれ1年間派遣することになります。

■国の機関へ新たに職員を派遣

かつて経済産業省の製造産業局にあった繊維課という繊維産業を所管する課に市職員を派遣していました。課の廃止を機に派遣をやめましたが、一宮市は BISHU FES. や、海外への売り込みなどで国の力も借りたいですし、経済産業省も地域の産業を応援していることもあり、職員派遣を復活します。経済産業省製造産業局の生活製品課という生産業を担当している課に若手職員1名を派遣します。

2番目は「マイナンバーカードを医療費受給者証として利用する先行事業を開始します」についてです。

これはデジタル庁の事業で、全国では16自治体で実施され、東海4県では一宮市が唯一の実施自治体になります。マイナンバーカードを保険証として使うことを国は進めていますが、もっといろいろなデータを紐付けて、より便利にしようというものです。利用者をもっとも多いのは、子ども医療費受給者証です。市内では約4万6,000人の方が対象で、病院やクリニックで受診する時に、保険証だけでなくこの受給者証を提示しないと子ども医療費が無料になりません。これ以外にも利用が多いのが後期高齢者福祉医療費受給者証です。75歳以上の後期高齢者で障害者手帳などをお持ちの方は、後期高齢の1割負担を市独自で0円にしています。こうした市独自の施策はたくさんありますが、全国の約1,700自治体でそれぞれ独自支援の内容が違うため、そこを紐づけて運用するのが大変だということで、まずは実証実験として3月29日から市民病院で実施します。

マイナ保険証の使用率は、全国的には1割にも満たないですが、一宮市民病院では約2割の方がマイナ保険証を使っています。そうした方たちは、子ども医療費や後期高齢者の福祉医療費といった市独自の支援を受ける際に、受給者証を持っていかなくても、マイナンバーカード1枚で対応できるようになります。

3番目は「地域DX開始のためのキックオフミーティングを開催します！～産(名鉄など地元経済界)・学(名古屋大学)・官(一宮市)の枠組み開始～」についてです。

地域 DX を始めるためのキックオフミーティングを3月27日に開催します。地域 DX の最初ということで、学術機関の名古屋大学医学部を中心に、この取り組みを引っ張ってもらえたらと期待しています。参加者は、名大病院のメディカル IT センター長のほか、ICT 活用ワーキンググループでお付き合いがある名古屋大学大学院情報学研究科の先生方、産業分野では、(株)名古屋鉄道さん、(株)アイ・シー・シーさん、さらに一宮商工会議所さん、尾西商工会さん、木曾川商工会さんです。ここからどんどん広がりを見せていってくれるといいなと期待をしています。まずは3月27日に第一歩を踏み出すお知らせとなります。

以上、本日の説明でございます。

質疑応答

■令和6年4月1日付人事発令

○「能登半島地震被災自治体への長期の職員派遣」について

(記者) 高岡市に派遣される技術系職員は、どういう仕事に携わるのですか？

(職員) まだ正式ではありませんが、想定されている業務は、被災した下水道管の設計や監督業務と聞いています。

(記者) 高岡市からは、こういう人材を派遣してほしいという要望があるのでしょうか？

(職員) はい。水道技術者の派遣要望がありました。

○「消防組織改革」について

(記者) 今回の改革が不祥事の防止にどう資すると考えていますか？また、調査委員会の立ち上げなどは考えていますか？

(市長) まず、委員会を立ち上げて調査をすることは、現時点では考えていません。なぜなら、無免許運転の事案以外は、職場外で発生したものだからです。事実関係を調査確認したとしても、それが公的な判断や、労働関係の専門家にご意見をもらう段階にまで至らないだろうというのが私の見立てです。そうは言っても、やはりこれだけ勤務時間外で多くの不祥事が起きているというのは何かあるだろうということで、消防本部で、幹部のみならず広く皆さんから意見を出してもらえるよう、匿名での受付を副市長、総務部長、人事課でやりました。そういう溜まっている不安や不満というものを今回ある一定世代を中心に手当することで、少しずつでも風通しの良い組織に変わってもらえたらいいのではないかと期待しています。

また、上意下達の組織では階級が重要です。例えば、消防大学校の入校基準は、階級が消防司令補以上で年齢が45歳までとなっています。一宮市の場合、世代別の偏りもあって、一番若い消防司令補が44歳で入校基準ギリギリでした。もっと早くから対応しなければいけなかったのですが、そういったところで、頑張っているのという思いが、消防職員の間で溜まっていたのかなと推察しています。

さらに、市の事務職と消防職の昇格する年齢を比べると、最年少の主査は事務職が32歳に対し消防職が37歳、課長補佐は事務職が39歳に対し消防職が44歳と、5

歳も遅れているという実態がありました。このため、いろいろな事件や事象があったことを契機に、いざという時は生命の危険を顧みず頑張っている消防職員の持つ力を発揮できるよう環境を整えていきたいという思いで今回見直しをしました。

(記者) 昨年 4 月に、事務職の次長を組織改革担当として消防に配置しましたが、新たな人材を配置する考えはないのでしょうか？

(市長) ありません。今回の見直しでも、その次長が議論を先導する役割を果たしてくれたと聞いています。私も直接話していますし、やはりある程度、外の風を入れたことが良かったと思っています。まだ分かりませんが、改めて見直すと、いびつなところがいろいろあったので、今回そこに手を入れられて良かったと思っています。

○「育児休業取得促進のため代替として正規職員の配置を継続」について

(記者) 代替職員を 10 人増やすということですか？

(市長) 育児休業を取得している間、その職場に代替として正規職員を配置するというものです。

(職員) 以前は、育児休業を取る際には、長期であってもほとんどの場合、会計年度任用職員を代替職員として充てていましたが、今は予定として 1 年間職場を空けるということが分かっているならば、通常の人事異動として正規職員を配置することもあります。

(記者) 長期の育児休業取得者が昨年度の 9 人から 1 人増えたということですか？

(市長) そうです。今年度は 1 人増えただけで、確かに男性職員の育休取得率も頭打ちのようです。令和 2 年度の 17%から令和 3 年度には 62.9%に大幅に増えたのですが、令和 4 年度は 66.7%、令和 5 年度は未集計ですが 6~7 割くらいです。

(記者) では、今後は男性職員の育休取得も促進するということですか？

(市長) はい。後押しをしています。

○「保育課・保育園組織改革」について

(記者) 保育園サポートチームについては、例えば育児休業の職員が復帰したら、また本庁舎に戻るとということですか？

(職員) 保育園サポートチームの職員は 7 人で、いろいろなところに穴埋めで行きます。突発的な事故も含めてフレキシブルに動くということです。

(市長) 本庁舎に戻ることになれば、またどこか別の忙しそうな手が足りないところに行ってもらうこともあります。

■地域 DX 開始のためのキックオフミーティングを開催します！

～産（名鉄など地元経済界）・学（名古屋大学）・官（一宮市）の枠組み開始～

(記者) キックオフミーティングの座長が名古屋大学の医学系の方ということは、まず、医療分野から DX を進めるということですか？

(市長) 都市 OS の基盤を整備することと合わせて、まず「健康」と「子育て支援」の二つのアプリを導入しようということで新年度予算を確保しています。「医療」について

は、デジタル庁が国費で実施しますので、市は病気になる手前の予防に力を入れます。「健康」の分野でちょっと遊び心を持ったような形でいろいろとやれたらいいなと考えています。また、メディカル IT センター長の白鳥教授との打ち合わせの際に、いろいろ一緒にやりたいとおっしゃっていただきましたので、何か病気になる手前で役立つことができればと考えています。

(記者) コンソーシアム (共同事業体) の設置は、いつ頃を予定していますか？

(市長) 今年の秋ごろを考えています。今回の発表は、最初の核となるメンバーだけです。学術機関については名古屋大学関連のみですが、例えば副座長は何人いてもいいと考えており、経済界の分野からも入っていただくなど、もっと発展させるつもりで動いています。